



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東  
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鱒坂 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 沢尾 貴志 TEL 048 (684) 9111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	30,499	△13.4	1,377	△50.2	1,486	△47.3	934	△65.1
27年12月期第2四半期	35,235	7.5	2,764	7.8	2,819	6.9	2,678	47.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △3,267百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 2,804百万円 (314.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	36.04	—
27年12月期第2四半期	100.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	59,455	44,827	75.4
27年12月期	66,035	49,001	74.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 44,827百万円 27年12月期 49,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年12月期	—	25.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△11.0	3,000	△34.1	3,100	△39.7	1,780	△56.0	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	25,950,000株	27年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	29,244株	27年12月期	29,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	25,920,756株	27年12月期2Q	26,673,045株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済を概観しますと、米国経済は、原油安に伴う設備投資の成長押し下げ等、企業部門の一部に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は回復基調が継続いたしました。欧州経済は、個人消費主導の緩やかな回復基調となりましたが、生産や輸出の弱さに加え、英国のEU離脱問題に伴い金融市場の混乱が見られ、実体経済への波及も懸念される等、先行き不透明感が一段と強まりました。中国経済は、輸出の不振や固定資産投資の伸び悩みが継続いたしました。公共工事や補助金、減税等の各種政策効果により、減速傾向が継続していた成長率は下げ止まりました。

一方わが国経済は、円高や新興国経済の減速等により企業収益が悪化し、個人消費も消費者マインドの悪化により横ばいとなる等、景気は足踏み状態が続きました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数が、第1四半期では前年同期比で若干の減少となっていました。熊本地震の影響等により第2四半期は前年同期比3割減と大幅な減少となりました。交換レンズもレンズ交換式カメラ同様に、第2四半期は前年同期比で2割減となりました。

レンズ一体型カメラにつきましても、市場縮小の継続に加えて熊本地震の影響を受けたことから、第2四半期は前年同期比で約半減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、ドル・ユーロともに円高となったことに伴う為替のマイナス影響を受けたこともあり、売上高は304億99百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

利益面につきましては、為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境ながらも、原価低減、販管費の削減に注力したことから、第2四半期においては2ケタの増益となりましたが、第1四半期の減益を補えきれず、営業利益は13億77百万円(前年同期比50.2%減)、経常利益は14億86百万円(前年同期比47.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (写真関連事業)

写真関連事業は、OEMが受注機種的好調により増収となりましたが、自社ブランド交換レンズは、2月にSP90mm F/2.8 VC USD (F017)のマクロレンズを、3月にはSP85mm F/1.8 VC USD (F016)の中望遠単焦点レンズを発売し、高仕様設計による高性能を追求した「SP」シリーズのラインナップ拡充を図りましたが、レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場の低迷の影響等により、減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は240億69百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は第2四半期では増益となりましたが、21億17百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

## (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場縮小が継続した影響等により、減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は10億9百万円(前年同期比55.1%減)、営業利益は9百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

## (特機関連事業)

特機関連事業は、車載カメラ用レンズが車載カメラ市場の成長に伴い大幅増収となりましたが、監視カメラ用レンズは競争激化や顧客の在庫調整等の影響で販売が低迷したこと等により、減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は54億19百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は4億59百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は594億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億79百万円減少いたしました。うち、流動資産が45億21百万円減少し、403億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31億37百万円減少した一方、現金及び預金が8億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は20億58百万円減少し190億56百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が7億5百万円、機械装置及び運搬具が8億4百万円減少したことによるものであります。

また負債は146億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円減少いたしました。うち、流動負債が26億28百万円減少し、119億65百万円となりました。これは主に、買掛金が16億54百万円減少したことによるものであります。固定負債は、2億23百万円増加し、26億62百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億74百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億74百万円減少し、448億27百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が39億2百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し、150億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が14億9百万円、減価償却費が15億78百万円、たな卸資産の減少額が12億9百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは46億62百万円の収入（前年同期は68億7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が14億55百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは16億15百万円の支出（前年同期は12億55百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額が1億98百万円、長期借入れによる収入が7億円となった一方、長期借入金の返済が5億86百万円、配当金の支払額が9億7百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5億95百万円の支出（前年同期は40億51百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、為替相場の動向や中国、ロシア等の新興国経済の先行きに加え、英国のEU離脱問題の実体経済への波及や金融資本市場の変動影響等も懸念され、経済情勢の不確実性が高まっております。

当社グループの第2四半期連結業績は概ね計画通りに推移いたしました。直近の為替動向を考慮し、第3四半期以降の前提為替レートを1米ドル＝105円（修正前110円）、1ユーロ＝115円（修正前125円）に変更したこと等により、平成28年4月28日発表の通期業績予想を、同日（平成28年8月4日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,192	15,083
受取手形及び売掛金	15,804	12,667
製品	8,170	6,811
仕掛品	3,209	2,820
原材料及び貯蔵品	1,495	1,010
繰延税金資産	656	595
その他	1,422	1,441
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	44,920	40,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,529	12,764
減価償却累計額	△6,754	△6,694
建物及び構築物(純額)	6,774	6,069
機械装置及び運搬具	20,050	18,235
減価償却累計額	△13,726	△12,715
機械装置及び運搬具(純額)	6,324	5,519
工具、器具及び備品	18,806	18,072
減価償却累計額	△16,464	△16,067
工具、器具及び備品(純額)	2,342	2,004
土地	1,057	1,026
その他	711	1,021
有形固定資産合計	17,209	15,643
無形固定資産		
投資その他の資産	804	736
投資有価証券	2,330	1,753
繰延税金資産	435	577
その他	406	430
貸倒引当金	△72	△83
投資その他の資産合計	3,100	2,676
固定資産合計	21,114	19,056
資産合計	66,035	59,455

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,285	3,630
短期借入金	3,154	3,251
未払費用	3,757	3,617
未払法人税等	603	366
その他	1,793	1,099
流動負債合計	14,594	11,965
固定負債		
長期借入金	881	1,056
退職給付に係る負債	1,495	1,548
その他	62	57
固定負債合計	2,439	2,662
負債合計	17,033	14,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,187	30,214
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,489	44,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	122
為替換算調整勘定	4,260	358
退職給付に係る調整累計額	△194	△169
その他の包括利益累計額合計	4,512	311
純資産合計	49,001	44,827
負債純資産合計	66,035	59,455



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	35,235	30,499
売上原価	23,821	20,760
売上総利益	11,413	9,738
販売費及び一般管理費	8,648	8,361
営業利益	2,764	1,377
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	30	22
為替差益	—	38
補助金収入	63	32
その他	83	94
営業外収益合計	191	204
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	20	—
固定資産除却損	42	65
たな卸資産廃棄損	38	0
その他	12	9
営業外費用合計	136	95
経常利益	2,819	1,486
特別利益		
受取保険金	99	—
負ののれん発生益	653	—
特別利益合計	753	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	77
特別損失合計	—	77
税金等調整前四半期純利益	3,572	1,409
法人税等	894	474
四半期純利益	2,678	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,678	934

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,678	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△323
為替換算調整勘定	69	△3,902
退職給付に係る調整額	15	24
その他の包括利益合計	126	△4,201
四半期包括利益	2,804	△3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,804	△3,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,572	1,409
減価償却費	1,609	1,578
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	101
受取利息及び受取配当金	△45	△39
支払利息	23	19
有形固定資産除却損	42	65
受取保険金	△99	-
負ののれん発生益	△653	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	77
売上債権の増減額(△は増加)	4,607	708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△734	1,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△927	356
その他	247	△311
小計	7,752	5,174
利息及び配当金の受取額	45	39
利息の支払額	△24	△19
保険金の受取額	99	-
法人税等の支払額	△1,065	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,807	4,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△1,455
無形固定資産の取得による支出	△101	△131
その他	△11	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	△1,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,147	198
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	△682	△586
自己株式の取得による支出	△3,692	-
配当金の支払額	△822	△907
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,051	△595
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△1,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,564	891
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	14,192
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,875	15,083

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,666	2,249	6,319	35,235	—	35,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,666	2,249	6,319	35,235	—	35,235
セグメント利益	3,059	111	752	3,924	△1,159	2,764

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,159百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

株式会社宏友興産を連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益653百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,069	1,009	5,419	30,499	—	30,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,069	1,009	5,419	30,499	—	30,499
セグメント利益	2,117	9	459	2,586	△1,209	1,377

（注）1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,209百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。